

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社平賀

【英訳名】 HIRAGA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 則 丈

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号
(同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号

【電話番号】 03-3991-4541(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 柴 田 憲 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	4,774,034	4,503,054	2,379,587	2,258,776	10,002,658
経常利益又は経常損失 () (千円)	18,643	66,345	19,931	16,025	25,130
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失 () (千円)	370,995	181,604	338,652	70,088	1,148,447
純資産額 (千円)			2,307,332	1,291,691	1,507,212
総資産額 (千円)			6,776,269	5,476,332	6,768,188
1株当たり純資産額 (円)			621.29	350.64	409.15
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	99.89	49.30	91.19	19.03	309.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			34.1	23.6	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,032	300,235			453,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,328	365,092			398,358
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,724	184,638			229,251
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			833,424	668,272	917,960
従業員数 (名)			388	397	392

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	397〔69〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
2 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(当第2四半期連結会計期間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	303〔58〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
2 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(当第2四半期会計期間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷事業		
折込広告	1,628,218	93.4
包装資材	40,830	100.3
その他印刷物	624,652	102.9
計	2,293,701	95.9
その他の事業		
合計	2,293,701	95.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の内には外注生産によるものを含んでおります。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷事業				
折込広告	1,613,704	95.9	323,064	115.7
包装資材	39,294	89.0	2,561	51.8
その他印刷物	533,383	101.3	106,815	82.6
計	2,186,382	97.0	432,441	104.5
その他の事業	48,093	89.3		
合計	2,234,475	96.8	432,441	104.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷事業		
折込広告	1,627,454	93.5
包装資材	39,302	94.2
その他印刷物	543,926	100.2
計	2,210,683	95.1
その他の事業	48,093	89.3
合計	2,258,776	94.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	569,465	23.9	527,176	23.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年来の急激な景気悪化に対し一部では回復の兆しが報道されているものの企業収益の大幅な減少、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化など厳しい経営環境で推移いたしました。

広告業界におきましてもこのような環境の影響を受けており、広告主各社の広告宣伝活動の抑制により、広告業界全体で前年を下回りました。

印刷業界におきましても、企業収益の低下に伴い、需要減少が続き企業間競争による単価の下落やサイズの縮小等により、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のなか、グループ相互の融合を図りながら、それぞれの分野で販売促進活動において総合的な企画提案を推進し、グループの得意分野を有効活用し受注拡大を目指しました。また、インターネットを活用したデジタルチラシの提案も引き続き行いました。

以上の結果から、当第2四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は2,258百万円（前年同四半期比5.1%減）、連結営業損失は2百万円（前年同四半期は14百万円の連結営業損失）、連結経常損失は16百万円（前年同四半期は19百万円の連結経常損失）、連結四半期純利益は70百万円（前年同四半期は338百万円の連結四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、印刷事業の売上高は2,210百万円（前年同四半期比4.9%の減少）、営業損失は5百万円（前年同四半期は23百万円の営業損失）となり、その他事業の売上高は48百万円（前年同四半期比10.7%の減少）、営業損失は1百万円（前年同四半期は3百万円の営業利益）となりました。

売上高

印刷事業については主に折込広告の売上減少等により、前年同四半期と比べ115百万円の減少となりました。

その他の事業についてはペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売であり、前年同四半期と比べ5百万円の減少となりました。

営業利益

印刷事業については、販売費及び一般管理費の減少により前年同四半期と比べ、17百万円の営業損失の減少となりました。

その他の事業については、商品売上原価の増加により、前年同四半期は3百万円の営業利益を計上していたのに対して、1百万円の営業損失を計上することとなりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,922百万円(第1四半期連結会計期間末に比べ9.6%減少)となりました。これは、原材料及び貯蔵品が221百万円、受取手形及び売掛金が27万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,553百万円(第1四半期連結会計期間末に比べ1.5%減少)となりました。これは、投資有価証券が44百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、3,254百万円(第1四半期連結会計期間末に比べ9.0%減少)となりました。これは、支払手形及び買掛金が201百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、930百万円(第1四半期連結会計期間末に比べ9.6%減少)となりました。これは、長期借入金が45百万円及び役員退職慰労引当金が57百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,291百万円(第1四半期連結会計期間末に比べ6.0%増加)となりました。これは、利益剰余金が70百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末より、64百万円増加し、668百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べ6百万円減少し、113百万円の収入となりました。これは主に増加要因として、税金等調整前四半期純利益が42百万円、賞与引当金の増加額74百万円及びたな卸資産の減少が228百万円生じた一方で、減少要因として、仕入債務の減少が201百万円及び役員退職慰労引当金の減少額が57百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べ90百万円増加し、42百万円の収入となりました。これは主に増加要因として、投資有価証券の売却による収入が52百万円生じた一方で、減少要因として、定期預金の預入による支出が10百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べ26百万円減少し、91百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の減少が33百万円、長期借入金の返済による支出が45百万円及び配当金の支払額が12百万円生じたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、世界同時不況の影響により景気後退が長期化し、企業業績の停滞、雇用調整や個人消費の低迷など厳しい経営環境が続くものと予想されております。

広告業界におきまして、企業の広告宣伝活動の抑制によりマスメディア4媒体にとどまらず全ての媒体で調整が行われました。

印刷業界におきましても、紙媒体離れに伴う出版需要の減少やメーカーの生産調整などにより印刷需要の減少が継続されるものと思われまます。

このような状況のなか、当第2四半期連結会計期間の営業状況は売上高が若干予想を下回ったことにより、全ての利益項目につき予想数値を下回ることとなりました。

今後は、当社の強みである短納期対応力と価格対応力に加え、当社グループとして連携を取りながら総合的な企画提案力を発揮させ、チラシを中心として付加価値を生み出す提案として、Web上で閲覧できるインターネットチラシに携帯電話機能を加えた「デジム」の提案を推進してまいります。

また、グループ会社で取り扱うシール印刷、ノベルティグッズ、店内外の装飾品などの販売促進物の他に展示会やキャンペーンなどの販売促進活動を推進し受注拡大できるように邁進いたします。

加えて、仕入業者の見直しによるコスト削減や販売費及び一般管理費の見直しによる経費低減を継続的に進めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、平成21年6月26日開催の株主総会において選任された取締役で構成される取締役会及び監査役で構成される監査役会により、法令遵守の立場から取締役会と監査役会とのコミュニケーションを図り、経営の透明性を高め、当社グループの基本方針として取締役会において企業理念を策定し、それに基づき役員、従業員における規範意識の強化を周知徹底させるため、行動指針を策定いたしました。

策定いたしました行動指針は、全従業員に対し説明会を開催しコンプライアンスに関する知識向上を図りつつ内部統制を図ることが重要であると考え、その結果予期せぬ損失の発生を防ぐことができ、企業の継続性も保たれるものと考えます。

また、外部講師を招き全役職者に対し、コンプライアンスの重要性につきセミナー等を行い、また、個人情報保護に関し、外部認証であるプライバシーマーク及び企業情報の保護についても外部認証であるISO27001の取得も進める方針であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 1,000株
計	4,015,585	4,015,585		

(注) 平成21年9月28日開催の取締役会決議により、平成21年11月2日付で単元株式数1,000株を100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	-	4,015,585	-	434,319	-	425,177

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平賀 豊	東京都練馬区	575	14.33
平賀 明男	東京都練馬区	370	9.23
有限会社大豊サービス	東京都練馬区羽沢二丁目2番15号	366	9.13
株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号	331	8.26
平賀従業員持株会	東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号	224	5.58
平賀 順二	東京都練馬区	209	5.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	100	2.49
D I C 株式会社	東京都板橋区坂下三丁目3番58号	100	2.49
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号	80	1.99
井林 清松	東京都練馬区	60	1.51
計		2,418	60.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 331,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,680,000	3,680	
単元未満株式	普通株式 4,585		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		3,680	

(注) 平成21年9月28日開催の取締役会決議により、平成21年11月2日付で単元株式数1,000株を100株に変更しております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北三丁目 3番10号	331,000		331,000	8.24
計		331,000		331,000	8.24

(注) 1 上記の他単元未満株式799株を保有しております。

2 平成21年9月28日開催の取締役会決議により、平成21年11月2日付で単元株式数1,000株を100株に変更しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	400	386	387	425	421	415
最低(円)	381	375	370	390	405	400

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部長)	取締役 (管理本部長兼管理部長)	柴田憲一	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,685	905,746
受取手形及び売掛金	2 1,288,626	2 1,367,490
有価証券	11,587	12,214
商品及び製品	70,319	71,489
仕掛品	87,562	78,340
原材料及び貯蔵品	531,963	862,896
その他	268,361	1,486,192
貸倒引当金	2,440	651,730
流動資産合計	2,922,665	4,132,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 608,753	1, 3 623,451
土地	3 907,360	3 907,360
その他(純額)	1 166,457	1 183,367
有形固定資産合計	1,682,571	1,714,178
無形固定資産	27,499	28,100
投資その他の資産		
破産更生債権等	798,011	6,391
その他	3 843,771	893,446
貸倒引当金	798,186	6,568
投資その他の資産合計	843,596	893,269
固定資産合計	2,553,666	2,635,548
資産合計	5,476,332	6,768,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,153	1,242,460
短期借入金	1,511,900	1,477,900
未払法人税等	7,479	9,544
賞与引当金	112,623	104,376
その他	661,035	1,351,614
流動負債合計	3,254,192	4,185,896
固定負債		
社債	34,000	50,500
長期借入金	177,525	269,475
退職給付引当金	506,954	487,670
役員退職慰労引当金	96,939	148,252
その他	115,029	119,181
固定負債合計	930,448	1,075,079

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債合計	4,184,640	5,260,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	1,189,699	1,481,817
自己株式	259,662	259,662
株主資本合計	1,789,534	2,081,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,944	12,652
土地再評価差額金	561,787	561,787
評価・換算差額等合計	497,843	574,440
純資産合計	1,291,691	1,507,212
負債純資産合計	5,476,332	6,768,188

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,774,034	4,503,054
売上原価	3,788,875	3,557,202
売上総利益	985,158	945,851
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	295,702	317,358
賞与引当金繰入額	36,692	49,654
退職給付費用	8,466	8,611
役員退職慰労引当金繰入額	10,800	-
その他	644,219	622,690
販売費及び一般管理費合計	995,881	998,315
営業損失()	10,722	52,463
営業外収益		
受取利息	4,206	3,762
受取配当金	2,120	1,805
受取家賃	3,528	4,249
その他	8,246	2,528
営業外収益合計	18,101	12,345
営業外費用		
支払利息	14,868	14,525
社債発行費	1,959	-
投資事業組合運用損	8,969	11,426
その他	225	275
営業外費用合計	26,023	26,227
経常損失()	18,643	66,345
特別利益		
保険解約返戻金	-	2,644
投資有価証券売却益	-	825
役員退職慰労引当金戻入額	-	51,313
未払金取崩益	-	2,625
特別利益合計	-	57,408
特別損失		
固定資産除却損	1,284	308
貸倒引当金繰入額	-	142,044
投資有価証券売却損	190	5,570
投資有価証券評価損	2,302	-
保険解約損	-	31,092
減損損失	288,877	-
特別損失合計	292,654	179,015
税金等調整前四半期純損失()	311,298	187,952
法人税、住民税及び事業税	1,081	1,546

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
法人税等調整額	58,616	7,894
法人税等合計	59,697	6,348
四半期純損失()	370,995	181,604

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,379,587	2,258,776
売上原価	1,896,026	1,769,680
売上総利益	483,561	489,095
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	144,139	155,080
賞与引当金繰入額	24,302	34,848
退職給付費用	4,233	2,868
役員退職慰労引当金繰入額	5,400	-
その他	319,749	298,405
販売費及び一般管理費合計	497,824	491,203
営業損失()	14,262	2,107
営業外収益		
受取利息	2,010	1,388
受取配当金	492	173
受取家賃	1,764	2,348
その他	7,079	1,518
営業外収益合計	11,347	5,428
営業外費用		
支払利息	7,861	7,726
投資事業組合運用損	8,969	11,426
その他	184	194
営業外費用合計	17,015	19,346
経常損失()	19,931	16,025
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,678
投資有価証券売却益	-	825
役員退職慰労引当金戻入額	-	57,003
未払金取崩益	-	2,625
特別利益合計	-	64,132
特別損失		
固定資産除却損	1,129	-
投資有価証券売却損	190	5,570
投資有価証券評価損	2,112	-
減損損失	288,877	-
特別損失合計	292,309	5,570
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	312,240	42,537
法人税、住民税及び事業税	540	545
法人税等調整額	25,871	28,097
法人税等合計	26,412	27,551
四半期純利益又は四半期純損失()	338,652	70,088

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	311,298	187,952
減価償却費	77,755	55,509
のれん償却額	31,718	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,781	142,327
賞与引当金の増減額(は減少)	4,443	8,247
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,731	19,283
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,800	51,313
投資有価証券評価損益(は益)	2,302	-
受取利息及び受取配当金	6,326	5,568
支払利息	14,868	14,525
社債発行費	1,959	-
投資有価証券売却損益(は益)	190	4,744
固定資産除却損	1,284	308
減損損失	288,877	-
売上債権の増減額(は増加)	900	78,662
たな卸資産の増減額(は増加)	49,207	326,190
仕入債務の増減額(は減少)	20,812	281,306
その他	34,340	188,341
小計	23,740	312,000
利息及び配当金の受取額	6,991	6,563
利息の支払額	15,314	16,417
法人税等の支払額	1,910	3,010
法人税等の還付額	90,525	1,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,032	300,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	44,624	22,534
投資有価証券の取得による支出	103,071	3,192
投資有価証券の売却による収入	57	52,152
貸付けによる支出	-	385,241
貸付金の回収による収入	2,101	2,712
その他	20,790	1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,328	365,092

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	34,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	80,950	91,950
社債の発行による収入	98,040	-
社債の償還による支出	-	16,500
自己株式の取得による支出	392	-
配当金の支払額	105,973	110,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,724	184,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,428	249,687
現金及び現金同等物の期首残高	634,995	917,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	833,424	668,272

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表) 前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めていた「建物及び構築物」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建物及び構築物」は642,353千円であります。 前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産を一括表示しておりましたが、「破産更生債権等」及び「貸倒引当金」が、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産に含まれる「破産更生債権等」は8,219千円、「貸倒引当金」は8,367千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。
(2) 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
(3) 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
(4) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,431,294千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,389,418千円
2 裏書手形譲渡高 4,128千円	2 裏書手形譲渡高 5,109千円
3 担保資産	3 担保資産
担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において、重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。	
建物 589,471千円	建物 84,453千円
土地 907,360	土地 253,186
投資不動産 71,883	計 337,640
計 1,568,714	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 828,542千円	現金及び預金勘定 666,685千円
有価証券勘定に含まれるMMF等 4,882	有価証券勘定に含まれるMMF等 11,587
現金及び現金同等物 833,424	計 678,272
	預入期間が3か月超の定期預金 10,000
	現金及び現金同等物 668,272

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,015,585

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	331,799

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,513	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	印刷事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,325,741	53,845	2,379,587	-	2,379,587
営業利益又は 営業損失()	23,240	3,877	19,362	5,100	14,262

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 印刷事業・・・折込広告、包装資材、その他印刷物
- (2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	印刷事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,210,683	48,093	2,258,776	-	2,258,776
営業損失()	5,608	1,599	7,207	5,100	2,107

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 印刷事業・・・折込広告、包装資材、その他印刷物
- (2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	印刷事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,667,922	106,111	4,774,034	-	4,774,034
営業損失()	16,259	4,662	20,922	10,200	10,722

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 印刷事業・・・折込広告、包装資材、その他印刷物
- (2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	印刷事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,414,211	88,843	4,503,054	-	4,503,054
営業損失()	54,784	7,879	62,663	10,200	52,463

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 印刷事業・・・折込広告、包装資材、その他印刷物
- (2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
350.64円	409.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,291,691	1,507,212
普通株式に係る純資産額(千円)	1,291,691	1,507,212
普通株式の発行済株式数(株)	4,015,585	4,015,585
普通株式の自己株式数(株)	331,799	331,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,683,786	3,683,786

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 99.89円	1株当たり四半期純損失() 49.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	370,995	181,604
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	370,995	181,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	3,714,031	3,683,786

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 91.19円	1株当たり四半期純利益 19.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	338,652	70,088
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	338,652	70,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	3,713,786	3,683,786

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
—	<p>重要な資産の担保提供</p> <p>当社は、金融機関から円滑な資金調達を得るため、平成21年10月20日に有価証券担保差入に関する契約を締結いたしました。</p> <p>担保提供資産</p> <p>投資有価証券 219,545千円(平成21年9月30日現在帳簿価額)</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社 平賀
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀之北 重久 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社 平賀
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀之北 重久 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大谷 はるみ 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。